中期目標の達成状況に関する評価結果

奈良先端科学技術大学院大学

平成２９年６月

大学改革支援・学位授与機構

目　　次

法人の特徴　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

（法人の達成状況報告書から転載）

評価結果

≪概要≫　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

≪本文≫　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

≪判定結果一覧表≫　・・・・・・・・・・・・・・・・・　21

法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

○使命

・国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学は、世界に認知された教育研究拠点として、世界に開かれた教育研究環境の下で、次代に貢献する最先端の科学技術研究を推進するとともに、その成果に基づく高度な教育により人材を養成し、もって科学技術の進歩と持続的で健全な社会の形成に貢献することを使命とする。そのため、学部を持たない大学院大学に要請されている、従来の教育研究の枠組みにとらわれない機動的な教育研究活動を展開する。

○基本的目標

・その使命を果たすため、本学の基本的な目標を以下のように定める。

１．基盤的かつ社会との関わりの深い学問領域「情報科学」、「バイオサイエンス」及び「物質創成科学」の深化・拡大を図るとともに、３研究科の連携の下、次代を先取りする学際・融合領域を新たに開拓し、世界をリードする研究活動を展開する。

２．持続的で健全な社会の形成のために要請される課題に積極的に取り組み、次代の社会を創造する研究成果を創出する。

３．日本全国からの多様な学生に加えて、世界から積極的に学生を受け入れ、最先端の研究成果を取り入れた教育プログラムと世界水準の研究活動を通じて、科学技術の高度化と活用のために国際社会で活躍する人材を養成する。

４．研究成果を世界に発信することにより、知の創造に貢献するとともに、研究成果の社会的展開により、イノベーションの創出を図り、持続的で健全な社会の形成に資する。

５．学長のリーダーシップのもと、構成員が本学の使命・目標を共有し、戦略的な大学経営・運営を行う。

（教育に関する特徴）

○学部を持たない独立の大学院大学として、面接試験を中心とした入学者選抜を行い、意欲ある多様な背景を持つ学生を国内外から受け入れている。

○各研究領域に関する専門知識に加え、倫理観、広い視野、論理的な思考力、積極的な行動力や総合的な判断力、さらに、豊かな言語表現能力を習得できる体系的な教育を実施し、大学院教育の実質化を先導している。

○組織が研究指導に責任を持つ体制を確立しており、主指導教員による日常的な指導に加え、複数指導教員による研究進捗状況の中間評価・助言等を実施し、厳格かつ円滑な学位取得を図っている。

○国際的に通用する大学院教育体制の構築に向けて、海外 FD 研修を実施している。

（研究に関する特徴）

○国内外の大学や民間の研究機関等での経験を有する多様なバックグラウンドを持つ教員スタッフを擁している。

○優秀な若手研究者を積極的に採用し、その教育研究能力を育成し、大学の教育研究の活性化を図るとともに、若手教員を教授・准教授として他大学に送り出している。

○すべての教員が国際的な研究活動を展開しており、年間 300 報を超す学術論文を国際誌に発表しており、教員一人当たりの科学研究費補助金の獲得額はトップクラスである。

また、学際融合領域研究を推進している。
○文部科学省「研究大学強化促進事業」の支援対象機関に採択され、世界に認知された教育研究拠点としての地位を確立するため、更なる研究力の向上とグローバル化を積極的に推進している。

（社会連携、国際化に関する特徴）
○共同研究・受託研究等の産官学連携を積極的に推進している。
○日本を代表する民間企業と組織として連携し、将来を見据えた社会的な課題の発掘から、個々の課題解決に向けた挑戦的な研究活動まで、連続的で異分野融合型の取り組みを目指す「課題創出連携研究事業」を実施している。
○「スーパーグローバル大学創成支援事業（タイプ B)」に採択され、「先端科学技術を担うグローバルリーダー育成のための世界水準の大学院大学の構築」の構想の下、海外の卓越した大学との連携や、徹底した国際化の推進等の取組により、国際競争力の更なる向上を目指している。
○ウェブサイトの充実に加え、東京フォーラムの開催、オープンキャンパス、積極的なプレスリリース、広報誌の発行、ソーシャルメディアの活用など多様な方法により教育研究活動に関する情報発信を行っている。

［個性の伸長に向けた取組］
○留学生の受入れの推進（基本的目標３）
（関連する中期計画）計画１－１－４－１
○国際社会で活躍する人材の養成（基本的目標３）
（関連する中期計画）計画１－２－１－２、３－２－２－１
○世界トップクラスの研究活動の展開（基本的目標１）
（関連する中期計画）計画２－１－１－１
○社会的に要請される課題等への積極的な取組（基本的目標２）
（関連する中期計画）計画２－１－１－２
○産官学連携の推進（基本的目標４）
（関連する中期計画）計画２－１－１－３
○学長のリーダシップの下での戦略的な大学運営の推進（基本的目標５）
（関連する中期計画）計画３－２－２－１

［東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等］
○大学 ICT 推進協議会が取り組んでいる「東日本大震災 被災中小企業復興支援再生 PC 寄贈プロジェクト」により、16 台の PC 及びモニターを被災地へ寄贈した。
○宮城大学が取り組まれている震災復興プロジェクト「みちのく震災文庫」への支援として、支援物品（書籍 43 冊、玩具１点、文房具少々）を提供した。
○震災に伴う計画停電により、実験機器が使用できない恐れがある大学院生、研究者等を支援するため、他大学の学生１名を特別研究学生として受け入れ、研究スペースの提供及び機器の共有等の支援を行った。

評価結果

≪概要≫

第２期中期目標期間の教育研究の状況について、法人の特徴等を踏まえ評価を行った結果、奈良先端科学技術大学院大学の中期目標（大項目、中項目、小項目）の達成状況の概要は、次のとおりである。

＜判定結果の概要＞

中期目標（大項目） 中期目標（中項目）	判定	中期目標（小項目）の判定の分布			
		非常に優れている	良好	おおむね良好	不十分
（Ⅰ）　教育に関する目標	良好				
①　教育内容及び教育の成果等に関する目標	良好		4	1	
②　教育の実施体制等に関する目標	良好		1		
③　学生への支援に関する目標	良好		1		
（Ⅱ）　研究に関する目標	非常に優れている				
①　研究水準及び研究の成果等に関する目標	非常に優れている	1			
②　研究実施体制等に関する目標	良好		1		
（Ⅲ）　その他の目標	良好				
①　社会との連携や社会貢献に関する目標	良好		1		
②　国際化に関する目標	良好		2		

＜主な特記すべき点＞

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定されている取組

○　スーパーグローバル大学創成支援「先端科学技術を担うグローバルリーダー育成のための世界水準の大学院大学の構築」事業の目標達成に向け、平成 27 年度にシラバスを100％英語化し、オウル大学（フィンランド）等国外の４大学とダブルディグリープログラムに関する協力協定等の締結を行っている。機能強化・ガバナンス改革として、学長の求めに応じて助言を行う学長アドバイザリーボードを設置し、外国人有識者等６名をアドバイザーとして選任するなど、国際通用性やガバナンス強化を進めている。
（中期計画 3-2-2-1）

個性の伸長に向けた取組

○　国際インターンシップ制度の整備、留学生特別推薦選抜制度の実施等により留学生の受入を推進した結果、留学生の割合について平成 22 年度と平成 27 年度を比較すると、全学では 10％から 18％へ、博士後期課程では 22％から 39％へ増加している。また、博士後期課程では、従前から英語による授業のみで学位取得が可能であったが、博士前期課程においても国際コースを３研究科に順次設置したことにより、英語による授業のみでの学位取得を可能としている。（中期計画 1-1-4-1）

○　国際公募により外国人教員の積極的な採用に取り組むとともに、英語教育や国際共同研究等を推進するため、海外の研究機関等から外国人研究者を特任教員として継続的に招へいしている。物質創成科学研究科では、カリフォルニア大学デービス校（米国）等から国際スーパーバイザーとして研究者を毎年度５名程度招へいしており、学生の研究提案や成果に関する審査を通じて、国際性とディスカッション能力を涵養している。教育、研究と社会との連携を推進するため、平成 26 年度にクロス・アポイントメント制度を導入し、海外の機関との協定により、平成 27 年度から海外在住日本人研究者を年俸制の常勤教授として雇用している。外国人教員及び研究者の積極的な採用・招へい活動の実施により、平成 27 年４月の外国人教員数は、常勤教員８名、特任教員６名となり、全教員に占める割合は 5.8％であり、平成 21 年４月の割合 2.4％から向上している。
（中期計画 1-2-1-2）

○　組織的な研究への取組として、平成 19 年度から平成 23 年度にグローバル COE プログラムフロンティア生命科学グローバルプログラム、平成 22 年度から次世代融合領域研究推進プロジェクト、平成 25 年度から研究大学強化促進事業等を推進し、情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の各分野において研究活動を展開するとともに、次代を先取りする新たな研究領域を開拓するための取組を実施している。情報科学では、世界のデファクトスタンダートといえるプログラムやデータベースの構築、高度化を進めている。バイオサイエンスでは、開花の制御機構や植物細胞壁の研究等の植物科学におい

て世界をリードする研究を実施している。物質創成科学では、「偏光双安定面発光半導体レーザーの光通信への応用の研究」等を推進している。また、融合領域研究を推進をしており、関連の論文の割合が増加するなど、研究科の枠を越えた研究連係を行っている。その結果、第２期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）において、査読付き国際誌へ計 2,139 件、教員一人当たり年度約２件の学術論文の発表を行っており、論文データベースに収録されている論文数に占める被引用回数トップ 10%補正論文は、論文数 211 件、割合 12.8%となっている。（中期計画 2-1-1-1）

○　学術雑誌への論文掲載や国際学会等での発表に加え、プレスリリースや英文冊子『NAIST Research Highlights 2015』の作成等により、最先端の研究成果を発信するとともに、学術リポジトリ（naistar）への学術論文等の情報の登録を推進し、蓄積を進めている。組織的に産官学連携を推進し、第２期中期目標期間において、748 件、受入総額約 10 億 6,000 万円の共同研究を実施するとともに、183 件のライセンス契約を締結し、約 1 億 7,600 万円の収入につなげるなど、研究成果を社会へ還元している。その結果、平成 23 年度に大学として産業財産権制度活用優良企業等表彰経済産業大臣表彰（普及貢献企業）を受賞し、産学連携推進本部の特任教授が科学技術振興機構（JST）イノベーションコーディネータ賞を受賞している。（中期計画 2-1-1-3）

＜復旧・復興への貢献・支援活動等に関係した顕著な取組＞

○　大学 ICT 推進協議会が取り組んでいる「東日本大震災 被災中小企業復興支援再生 PC 寄贈プロジェクト」により、16 台の PC 及びモニターを被災地へ寄贈した。

このほかの取組は、法人の特徴「東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等」欄にあるとおりである。

≪本文≫

（Ⅰ）　教育に関する目標

１．評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

（判断理由）「教育に関する目標」に関する中期目標（３項目）のすべてが「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

２．中期目標の達成状況

（１）教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

（判断理由）「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（５項目）のうち、４項目が「良好」、１項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○留学生、社会人の積極的な受入の促進

中期目標（小項目）「○アドミッションポリシー　アドミッションポリシーとして、国内外を問わず、また大学での専攻にとらわれず、高い基礎学力を持った、学生あるいは社会で活躍中の研究者・技術者など、将来に対する明確な目標と志を持った者を積極的に受け入れる。」について、アドミッション・ポリシーを国内外に発信し、入学者を選抜する多様な制度を整備し、中でも、留学生、社会人の積極的な受入を促進している。海外の学術交流協定校の優秀な学生を対象とした留学生特別推薦選抜制度の実施や秋季入学制度を充実した結果、第２期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）における留学生特別推薦選抜制度による留学生入学者数は、博士後期課程で年度平均 15 名であり、秋季入学制度により入学した博士後期課程の社会人学生は、年度平均６名となっており、秋学期入学者の約３割を占めている。（中期計画 1-1-2-1）

○大学院教育の多様化、実質化の推進

中期目標（小項目）「○教育課程・教育方法　養成しようとする人材像を教職員が共有しつつ、体系的な授業カリキュラムと組織が責任を持つ研究指導からなる教育課程を編成し、様々な教育方法を活用した教育プログラムを実施する。特に、博士後期課程の学生に対しては、世界水準の研究を遂行できる能力を養成する教育を実施する。」について、全研究科で、基礎科目、専門科目、一般科目及び全学共通科目からなる授業科目群と、学位論文研究又は課題研究に関する研究指導による体系的な教育課程を編成している。また、研究者としての倫理性を養成するための科目「技術と倫理」を全学共通科目として新たに開設するなど、時代の要請に応じて充実を図っている。国際社会で主導的に活躍できる能力を養成するプログラムとして、「国際化科目Ⅱ」、「海外ラボインターンシップ」、「物質科学英語研修」、「国際インターンシップ」等を開設するなど、大学院教育の多様化、実質化を推進している。（中期計画 1-1-3-1、1-1-3-2）

○複数指導教員による研究指導の実施

中期目標（小項目）「○教育課程・教育方法　養成しようとする人材像を教職員が共有しつつ、体系的な授業カリキュラムと組織が責任を持つ研究指導からなる教育課程を編成し、様々な教育方法を活用した教育プログラムを実施する。特に、博士後期課程の学生に対しては、世界水準の研究を遂行できる能力を養成する教育を実施する。」について、学生に広い視野を持って研究を実施させるため、全研究科において、学位論文研究を主指導教員と他研究室の２名以上の教員で構成するアドバイザーコミティーにより指導するなど、複眼的視点による研究指導を実施している。また、学生への指導内容や評価結果を入力し、報告書を作成する電子カルテシステムを導入し、教員間での評価の共有、学生による閲覧が可能となっており、複数指導教員による研究指導にも活用されている。

（中期計画 1-1-3-5）

○留学生の受入環境の整備

中期目標（小項目）「○教育のグローバル化　世界に開かれた大学院として、世界から優秀な学生を受け入れ、また学生を世界に派遣するなど、国際的な教育環境の下、教育のグローバル化を促進する。」について、国際インターンシップ制度の整備、留学生特別推薦選抜制度の実施等により留学生の受入を推進した結果、留学生の割合について平成 22 年度と平成 27 年度を比較すると、全学では 10%から 18%へ、博士後期課程では 22%から 39%へ増加している。また、博士後期課程では、従前から英語による授業のみで学位取得が可能であったが、博士前期課程においても国際コースを３研究科に順次設置したことにより、英語による授業のみでの学位取得を可能としている。（中期計画 1-1-4-1）

（特色ある点）

○全学共通による学際・複合領域の教育の推進

中期目標（小項目）「○教育課程・教育方法　養成しようとする人材像を教職員が共有しつつ、体系的な授業カリキュラムと組織が責任を持つ研究指導からなる教育課程を編成し、様々な教育方法を活用した教育プログラムを実施する。特に、博士後期課程の学生に対しては、世界水準の研究を遂行できる能力を養成する教育を実施する。」について、各研究科が連係して全学共通科目を開講することにより、幅広い領域の知識、能力を修得させている。学際・複合領域の教育として、融合領域あるいは関連他分野の知識の修得を目的とする「先端融合科学特論」では３研究科の教員が連係し、学際的な研究テーマに関する講義を行っている。社会的に要請される分野の教育として、平成 27 年度から全研究科学生を対象とするグローバルアントレプレナー育成プログラム（GEIOT）を実施しており、国際的視野での起業や事業創出を先導できる人材を養成している。

（中期計画 1-1-3-3）

○海外大学との連携によるグローバル化の促進

中期目標（小項目）「○教育のグローバル化　世界に開かれた大学院として、世界から優秀な学生を受け入れ、また学生を世界に派遣するなど、国際的な教育環境の下、教育のグローバル化を促進する。」について、カリフォルニア大学デービス校（米国）等海外の主要な交流協定締結機関と連携し、海外での英語研修や研究室インターンシップ等を実施し、学生の英語でのコミュニケーション能力の向上、国際感覚の涵養等に取り組んでいる。（中期計画 1-1-4-2）

○地域性を活かした留学生教育の実施

中期目標（小項目）「○教育のグローバル化　世界に開かれた大学院として、世界から優秀な学生を受け入れ、また学生を世界に派遣するなど、国際的な教育環境の下、教育のグローバル化を促進する。」について、留学生を対象とした日本語教育として、平成 27 年度から全学教育科目の正規科目として「日本語初級Ⅰ」、「日本語初級Ⅱ」を開講している。薬師寺や春日大社等において、拝観及び写経等の体験を行うとともに、奈良や京都等への外国人留学生見学旅行を実施しており、地域性を活かした異文化理解の推進に取り組んでいる。

（中期計画 1-1-4-3）

（２）教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

（判断理由）「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（１項目）が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○外国人教員及び研究者の積極的な採用・招へい

中期目標（小項目）「大学院教育の実質化とグローバル化を推進するための全学的なマネジメント体制を構築し、適切な教員配置と教育環境の整備を進め、常に教育の質の向上を図る。」について、国際公募により外国人教員の積極的な採用に取り組むとともに、英語教育や国際共同研究等を推進するため、海外の研究機関等から外国人研究者を特任教員として継続的に招へいしている。物質創成科学研究科では、カリフォルニア大学デービス校等から国際スーパーバイザーとして研究者を毎年度５名程度招へいしており、学生の研究提案や成果に関する審査を通じて、国際性とディスカッション能力を涵養している。教育、研究と社会との連携を推進するため、平成 26 年度にクロス・アポイントメント制度を導入し、海外の機関との協定により、平成 27 年度から海外在住日本人研究者を年俸制の常勤教授として雇用している。外国人教員及び研究者の積極的な採用・招へい活動の実施により、平成 27 年４月の外国人教員数は、常勤教員８名、特任教員６名となり、全教員に占める割合は 5.8%であり、平成 21 年４月の割合 2.4%から向上している。（中期計画 1-2-1-2）

○海外大学と連携した FD・SD 活動の推進

中期目標（小項目）「大学院教育の実質化とグローバル化を推進するための全学的なマネジメント体制を構築し、適切な教員配置と教育環境の整備を進め、常に教育の質の向上を図る。」について、ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動として、カリフォルニア大学デービス校での研修に毎年度約６名の教員を派遣し、大学院レベルの教育に関する指導を受けて実践的な授業を行うとともに、研究室の運営方法についての知見を得ている。また、海外 FD 研修報告会、各研究科 FD 研修会で成果を報告し、情報共有を行った結果、学生の理解度等をその場で客観的に数値化できるクリッカーシステムを用いた双方間のアクティブ・ラーニングや、少人数グループでのディスカッションを行う参加型講義を授業に取り入れるなどの教育改善が行われており、英語で開講する授業科目数を平成 22 年度の 105 科目から平成 27 年度の 140 科目へ増加させている。スタッフ・ディベロップメント（SD）活動として、職員の国際能力向上のため、学内で

の職員英語研修を実施するとともに、カリフォルニア大学デービス校、ハワイ大学マノア校（米国）等に職員を派遣している。その結果、語学力が向上し、国際担当部署以外からの学内通知においてもすべて日英表記での通知を作成するなど、留学生、外国人研究者の利便性が向上している。（中期計画 1-2-1-4）

（特色ある点）

○大学院教育の実質化・グローバル化の推進

中期目標（小項目）「大学院教育の実質化とグローバル化を推進するための全学的なマネジメント体制を構築し、適切な教員配置と教育環境の整備を進め、常に教育の質の向上を図る。」について、全学教育委員会を中心とするマネジメント体制の下、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの明確化、全学共通科目や研究倫理教育の整備等を行い、大学院教育の実質化を推進している。平成 23 年度にグローバル化戦略プラン 2011、平成 24 年度にアクションプランを策定し、学術交流協定の締結や海外語学研修等を戦略的に実施している。文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援事業を活用しつつ科目ナンバリングの導入やシラバスの 100％英語化に向けて取り組み、大学院教育のグローバル化を推進している。その結果、海外の協定機関との研究者及び学生の相互交流について平成 22 年度と平成 27 年度を比較すると、受入数は 139 名から 199 名へ、派遣数は 176 名から 379 名へ増加している。（中期計画 1-2-1-1）

（３）学生への支援に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況が<u>良好</u>である

（判断理由）「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（１項目）が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○学生生活支援の充実及び就職支援体制の強化

中期目標（小項目）「留学生を含む多様な学生について、その修学・学生生活、さらに、将来設計の形成の支援に組織的にきめ細かく取り組む。特に、グローバルな教育環境の下で世界をリードする研究者を養成するために、博士後期課程学生、留学生に対する支援制度を充実させる。また、修了生とのネットワークを拡充し、そのキャリアアップを支援するとともに、大学運営及び在学生の将来設計形成・就職支援等に活用する。」について、授業アーカイブシステムによる修学支援、障害のある学生に対するチューターの配置等により、学生生活支援の

取組を充実させている。また、平成 25 年度にキャリア支援室を設置し、博士後期課程学生及びポスドクの就職支援体制を強化している。平成 25 年度から博士人材キャリアアップセミナーを実施し、計 12 回に計 100 名が参加しており、民間企業経営者等によるトップ座談会を平成 25 年度から計 12 回実施し、計 124 名が参加している。意欲ある学生に対し、経済支援を行うことを基本方針とした、博士後期課程学生及び留学生への経済的支援ポリシーを平成 23 年度に策定し、優秀学生奨学制度、外国人留学生特別奨学制度及び博士後期課程社会人学生奨学金制度を実施している。学生のニーズを踏まえて学生の各種奨学金の受給促進に取り組んだ結果、民間奨学金の採用者数の拡大、留学生奨学金の推薦枠の新設等につながっている。（中期計画 1-3-1-1、1-3-1-3）

（特色ある点）

○修了生とのネットワークの拡大

中期目標（小項目）「留学生を含む多様な学生について、その修学・学生生活、さらに、将来設計の形成の支援に組織的にきめ細かく取り組む。特に、グローバルな教育環境の下で世界をリードする研究者を養成するために、博士後期課程学生、留学生に対する支援制度を充実させる。また、修了生とのネットワークを拡充し、そのキャリアアップを支援するとともに、大学運営及び在学生の将来設計形成・就職支援等に活用する。」について、修了生向けに提供しているコミュニケーションサイト NAIST ネットの機能強化、同窓会 SNS の設置等により修了生とのネットワークの拡充及び修了生のキャリアアップの支援をしている。また、在学生の将来設計や在学生と修了生とのネットワーク形成を目的としたキャリアデザイン講演会を開催するなど、修了生と大学とのネットワークを大学運営及び在学生の就職支援に活用している。（中期計画 1-3-1-5）

（Ⅱ）　研究に関する目標

１．評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）「研究に関する目標」に関する中期目標（２項目）のうち、１項目が「非常に優れている」、１項目が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

２．中期目標の達成状況

（１）研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（１項目）が「非常に優れている」であり、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○次代を先取りする新たな研究領域の開拓

中期目標（小項目）「世界をリードする最先端の研究を推進し、その成果を世界へ発信することにより、知の創造に貢献するとともに、研究成果の社会的展開にも積極的に取り組み、イノベーションの創出を図り、持続的で健全な社会の形成に貢献する。」について、組織的な研究への取組として、平成 19 年度から平成 23 年度にグローバル COE プログラムフロンティア生命科学グローバルプログラム、平成 22 年度から次世代融合領域研究推進プロジェクト、平成 25 年度から研究大学強化促進事業等を推進し、情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の各分野において研究活動を展開するとともに、次代を先取りする新たな研究領域を開拓するための取組を実施している。情報科学では、世界のデファクトスタンダートといえるプログラムやデータベースの構築、高度化を進めている。バイオサイエンスでは、開花の制御機構や植物細胞壁の研究等の植物科学において世界をリードする研究を実施している。物質創成科学では、「偏光双安定面発光半導体レーザーの光通信への応用の研究」等を推進している。また、融合領域研究を推進をしており、関連の論文の割合が増加するなど、研究科の枠を越えた研究連係を行っている。その結果、第２期中期目標期間において、査読付き国際誌へ計 2,139 件、教員一人当たり年度約２件の学術論文の発表を行っており、論文デ

ータベースに収録されている論文数に占める被引用回数トップ 10%補正論文は、論文数 211 件、割合 12.8%となっている。（中期計画 2-1-1-1）

○最先端の研究成果の発信及び組織的な産官学連携の推進

中期目標（小項目）「世界をリードする最先端の研究を推進し、その成果を世界へ発信することにより、知の創造に貢献するとともに、研究成果の社会的展開にも積極的に取り組み、イノベーションの創出を図り、持続的で健全な社会の形成に貢献する。」について、学術雑誌への論文掲載や国際学会等での発表に加え、プレスリリースや英文冊子『NAIST Research Highlights 2015』の作成等により、最先端の研究成果を発信するとともに、学術リポジトリ（naistar）への学術論文等の情報の登録を推進し、蓄積を進めている。組織的に産官学連携を推進し、第２期中期目標期間において、748 件、受入総額約 10 億 6,000 万円の共同研究を実施するとともに、183 件のライセンス契約を締結し、約 1 億 7,600 万円の収入につなげるなど、研究成果を社会へ還元している。その結果、平成 23 年度に大学として産業財産権制度活用優良企業等表彰経済産業大臣表彰（普及貢献企業）を受賞し、産学連携推進本部の特任教授が科学技術振興機構（JST）イノベーションコーディネータ賞を受賞している。（中期計画 2-1-1-3）

○情報科学研究科における研究の推進

情報科学研究科において、卓越した研究業績として、知能情報学の「自然言語文の依存構造解析に関する研究」では、開発された形態素解析ツールがこの分野のデファクトスタンダードとして広く利用されている。また、情報ネットワークの「インターネットセキュリティ技術の研究」では、成果がインターネットの技術標準を規定する IETF（Internet Engineering Task Force）において標準 （Standard Track RFC）として認められている。（現況分析結果）

○バイオサイエンス研究科における研究の推進

バイオサイエンス研究科において、第２期中期目標期間の国際論文のうち IF が９以上の学術論文数は平均 25 件であり、総論文数に対する割合は 21%となっている。（現況分析結果）

○バイオサイエンス研究科における研究成果による各賞の受賞

バイオサイエンス研究科において、「哺乳類における小胞体ストレス応答の研究」では文部科学大臣表彰科学技術賞の受賞、「アブラナ科植物の自他認識機構の研究」及び「ナス科植物の自他認識機構の研究」では日本農学賞、読売農学賞を受賞するなど、第２期中期目標期間の受賞は合計 47 件となっている。

（現況分析結果）

○物質創成科学研究科における光ナノサイエンス研究の推進

物質創成科学研究科において、光ナノサイエンス研究では、第２期中期目標期間の学術論文の発表は 657 件となっている。卓越した研究業績として、機能物性化学の「高感度光反応性化合物の開発」があり、多くの国際的学会誌で紹介記事等が掲載されている。（現況分析結果）

（特色ある点）

○社会的諸課題の解決に貢献する研究の推進

中期目標（小項目）「世界をリードする最先端の研究を推進し、その成果を世界へ発信することにより、知の創造に貢献するとともに、研究成果の社会的展開にも積極的に取り組み、イノベーションの創出を図り、持続的で健全な社会の形成に貢献する。」について、JST の戦略的創造研究推進事業、総務省の戦略的情報通信研究開発推進事業等の受託研究を活用し、植物生産性、環境耐性の増強、最先端ロボット技術と ICT の融合等、社会的に要請される諸課題や、高度情報化社会の諸問題等の解決に貢献する研究を推進している。また、民間企業と組織的に連携し、異分野融合型の研究を実施するため、平成 24 年度から課題創出連携研究事業を実施し、３件の共同研究に取り組んでいる。（中期計画 2-1-1-2）

（２）研究実施体制等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況が<u>良好</u>である

（判断理由）「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（１項目）が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○IR 機能を強化した研究推進体制の整備

中期目標（小項目）「新たな研究領域を開拓しつつ、世界をリードする研究を推進するためのマネジメント体制を整備し、国内外から優れた研究者を獲得し、その能力を発揮できるシステムを構築する。そして、常に研究の質の向上を進め、世界に認知された教育研究拠点としての地位を確立する。」について、平成 22 年度から平成 24 年度にかけて、国内外の研究動向調査と現在及び将来の社会的要請にこたえるための研究展開方向を検討し、研究戦略を総合企画会議において策定している。また、平成 25 年度から文部科学省の研究大学強化促進事業を実施し、６名の URA を配置し、平成 27 年度に新たに設置した研究推進機構に従来の機能を移行するとともに、IR 機能を持つ戦略企画本部を設置するなど、研究推

進体制について、継続的な見直しを行い、組織改編等により強化を図っている。（中期計画 2-2-1-1）

○学際・融合領域研究を推進するための環境整備

中期目標（小項目）「新たな研究領域を開拓しつつ、世界をリードする研究を推進するためのマネジメント体制を整備し、国内外から優れた研究者を獲得し、その能力を発揮できるシステムを構築する。そして、常に研究の質の向上を進め、世界に認知された教育研究拠点としての地位を確立する。」について、卓越した研究者の支援や学際・融合領域研究を推進するため、学際融合領域研究棟のプロジェクトスペース（全面積約 3,000 ㎡、平成 27 年 4 月現在）を整備している。研究大学強化促進事業として戦略的研究チーム強化プロジェクトを実施しており、戦略的に支援する６つの研究チームを選定し、11 名の博士研究員又は特任助教を重点配置している。その結果、物質創成科学研究科の有機光分子科学研究室では、国際会議での発表数が支援前３年間と比較して２倍となっており、支援期間中に被引用度トップ１％に入る論文が１件、トップ 10%に入るものが４件発表されるなど、各支援領域において研究活動の活性化が図られている。（中期計画 2-2-1-4）

○国際共同研究室の設置

中期目標（小項目）「新たな研究領域を開拓しつつ、世界をリードする研究を推進するためのマネジメント体制を整備し、国内外から優れた研究者を獲得し、その能力を発揮できるシステムを構築する。そして、常に研究の質の向上を進め、世界に認知された教育研究拠点としての地位を確立する。」について、研究大学強化促進事業として戦略的国際共同研究ネットワーク形成プログラムを実施し、ポールサバチエ大学（フランス）、カリフォルニア大学デービス校に置いた２つのサテライト研究室に加え、カーネギーメロン大学（米国）、エコールポリテクニック（フランス）より２つの国際共同研究室を学内に設置し、連携先の研究者を招へいし、国際共同研究を推進している。（中期計画 2-2-1-7）

○物質創成科学研究科における国際的研究ネットワークの構築

物質創成科学研究科において、研究力強化とグローバル化の一環として、国際的な研究ネットワークの構築に取り組んでいる。第２期中期目標期間に、32 の海外の教育研究機関と学術交流研究協定を新たに締結あるいは更新し、相互に教員や学生を派遣し、共同研究等を行っている。（現況分析結果）

（特色ある点）

○クロス・アポイントメント制度等を活用した教員・研究者の配置

中期目標（小項目）「新たな研究領域を開拓しつつ、世界をリードする研究を推進するためのマネジメント体制を整備し、国内外から優れた研究者を獲得し、その能力を発揮できるシステムを構築する。そして、常に研究の質の向上を進め、世界に認知された教育研究拠点としての地位を確立する。」について、教員選考では、大学としての研究戦略の下で、常設の教員選考会議により、原則として国際公募により国内外から優秀な人材を求め、採用を行うとともに、戦略的な教員の配置を行っている。また、学長直轄教員ポストの創設や平成 26 年度に新たに導入したクロス・アポイントメント制度等を活用し、学際・融合領域の開拓に向けた教員・研究者の配置を行っている。（中期計画 2-2-1-2）

○最先端の研究環境の実現に向けた取組

中期目標（小項目）「新たな研究領域を開拓しつつ、世界をリードする研究を推進するためのマネジメント体制を整備し、国内外から優れた研究者を獲得し、その能力を発揮できるシステムを構築する。そして、常に研究の質の向上を進め、世界に認知された教育研究拠点としての地位を確立する。」について、設備マスタープラン及び情報基盤マスタープランに基づき、研究機器を整備し、最先端の研究環境の実現に取り組んでいる。研究環境の維持に向け、技術的支援スタッフを増員して充実させるとともに、技術セミナーへの派遣等により能力を向上させている。また、研究大学強化促進事業として先端研究手法導入支援プロジェクトを実施し、実験装置やリサーチツールの取扱方法修得のための研修の実施等により、技術的支援スタッフの技術の高度化を進めている。（中期計画 2-2-1-6）

（Ⅲ）　その他の目標

１．評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

（判断理由）「その他の目標」に関する中期目標（２項目）のすべてが「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

２．中期目標の達成状況

（１）社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

（判断理由）「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標（１項目）が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○産官学連携による人材育成プログラムの実施

中期目標（小項目）「産官学連携を推進し、大学の研究成果を社会に還元するとともに、地域社会と連携した教育サービス等を通じて、地域の誇りとなる世界的な教育研究拠点となる。」について、産官学連携による人材養成について、実務家及び研究者を講師に迎えて、技術経営の基本知識の習得を目的に実施する公開プログラム技術経営を平成 22 年度から平成 26 年度に実施している。当該プログラムを発展させ、民間企業等と連携し IoT 分野における起業や新規事業創出に必要な基本的な知識やスキルの習得を目的とするグローバルアントレプレナー育成促進事業を平成 27 年度に実施し、計 106 名が受講している。また、情報科学分野を中心に産官学連携による多様な人材育成プログラムを実施した結果、各種のビジネスプランコンテストにおいて、学生が優秀賞、特別賞近畿経済産業局長賞や総務省近畿総合通信局長賞等を受賞している。（中期計画 3-1-1-1）

○産官学連携活動を通じた科学技術に関する興味・関心の醸成

中期目標（小項目）「産官学連携を推進し、大学の研究成果を社会に還元するとともに、地域社会と連携した教育サービス等を通じて、地域の誇りとなる世界的な教育研究拠点となる。」について、平成 23 年度から文部科学省の地域イノベーション戦略支援プログラム（国際競争力強化地域）「けいはんな学研都市ヘルスケア開発地域」に参加し、産官学連携事業を実施している。地域社会と連携し

た教育サービスとして、一般市民向けのオープンキャンパスや市民公開講座のほか、小中学校・高等学校における出前授業等の実施を通じ、科学技術に関する興味・関心の醸成に寄与している。その結果、オープンキャンパスの参加人数は平成 22 年度の 4,332 名から平成 27 年度の 8,914 名へ、公開講座受講者数は平成 22 年度の 281 名から平成 27 年度の 385 名へ増加している。（中期計画 3-1-1-2）

（２）国際化に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

（判断理由）「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標（２項目）のすべてが「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した２項目のうち１項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された１計画を含む。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○シラバスの 100％英語化及び学長アドバイザリーボードの設置

中期目標（小項目）「○国際競争力の強化　徹底した「大学改革」と「国際化」を全学的に断行することで国際通用性を高め、ひいては国際競争力を強化するとともに、これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国の社会のグローバル化を牽引するための取組を進める。」について、スーパーグローバル大学創成支援「先端科学技術を担うグローバルリーダー育成のための世界水準の大学院大学の構築」事業の目標達成に向け、平成 27 年度にシラバスを 100％英語化し、オウル大学（フィンランド）等国外の４大学とダブルディグリープログラムに関する協力協定等の締結を行っている。機能強化・ガバナンス改革として、学長の求めに応じて助言を行う学長アドバイザリーボードを設置し、外国人有識者等６名をアドバイザーとして選任するなど、国際通用性やガバナンス強化を進めている。（中期計画 3-2-2-1）

（特色ある点）

○大学運営の国際化の推進

中期目標（小項目）「○大学運営の国際化　教育研究のグローバル化推進のため、世界に開かれた教育研究拠点にふさわしい運営体制を実現し、諸外国の教育研究機関との組織的な連携を推進する。」について、国際連携推進本部を中心に平成 23 年度にグローバル化戦略プラン、平成 24 年度にアクションプランを策定し、海外の教育研究機関との連携事業等の企画立案等を行い、戦略的に国際化を推進している。プランに基づき、海外協定校との学生相互交流や共同研究等の教育研究連携、学内文書の英語化の推進、外国人留学生、研究者との相互理解を深めるためのグローバルキャンパス・イベント NAIST Tea Time の開催等を行っている。その結果、学術交流協定校数及び留学生数の増加、国際共同研究の着実な進展につながっている。平成 26 年度から進めているスーパーグローバル大学創成支援事業は、これらの実績を踏まえたものであり、教育研究のグローバル化推進のために求められる大学運営の国際化に向けた取組が行われている。

（中期計画 3-2-1-1）

○外国人学生・研究者の利便性の向上への取組

中期目標（小項目）「○大学運営の国際化　教育研究のグローバル化推進のため、世界に開かれた教育研究拠点にふさわしい運営体制を実現し、諸外国の教育研究機関との組織的な連携を推進する。」について、海外 SD 研修等により職員の英語による事務処理能力を向上させるとともに、宿舎入居等手続き、全学安全教育における配付資料、健康診断及び安否確認システムにおいて、英語併記や英文版の運用を行うなどにより、外国人学生・外国人研究者の利便性を高めている。（中期計画 3-2-1-3）

≪判定結果一覧表≫

中期目標（大項目） 中期目標（中項目） 中期目標（小項目） 計画番号	中期計画	判定	特記すべき点
（Ⅰ） 教育に関する目標		良好	
① 教育内容及び教育の成果等に関する目標		良好	
〇教育の成果 世界水準の研究成果を背景に、柔軟かつ多様性に富んだ教育環境の下で、国内外で高い志を持って科学技術の進歩に挑戦する人材、及び高度な科学技術の活用や普及により社会・経済を支える人材を養成する。		良好	
1-1-1-1	〇教育の成果 博士前期課程では、国内外の教育研究機関・企業等において先端科学技術に関する研究あるいはその活用・普及に従事する人材を養成する。	良好	
1-1-1-2	博士後期課程では、自立して研究が遂行でき、国際的な場で主導的な役割を果たすことができる科学技術研究者を養成する。	良好	
〇アドミッションポリシー アドミッションポリシーとして、国内外を問わず、また大学での専攻にとらわれず、高い基礎学力を持った、学生あるいは社会で活躍中の研究者・技術者など、将来に対する明確な目標と志を持った者を積極的に受け入れる。		良好	
1-1-2-1	〇アドミッションポリシーに基づいた学生受け入れ 本学における教育の目的・目標、教育方針、アドミッションポリシーを、国内外に多様な方法で発信し、アドミッションポリシーに沿って入学者を選抜する多様な制度を整備する。また、秋季入学制度により留学生・社会人の積極的な受け入れを促進する。	良好	優れた点
〇教育課程・教育方法 養成しようとする人材像を教職員が共有しつつ、体系的な授業カリキュラムと組織が責任を持つ研究指導からなる教育課程を編成し、様々な教育方法を活用した教育プログラムを実施する。特に、博士後期課程の学生に対しては、世界水準の研究を遂行できる能力を養成する教育を実施する。		良好	
1-1-3-1	〇教育課程・教育方法 博士前期課程では、社会人を含む多様な入学者に対して、専攻分野に関する高度の専門的知識・研究能力と関連する分野の基礎的知識に加え、研究者・技術者としての倫理性、グローバル化した社会で活躍できるコミュニケーション能力、論理的思考力に基づく問題解決能力を養成するため、体系的できめ細かな教育プログラムを実施する。	良好	優れた点
1-1-3-2	博士後期課程では、国際的な教育研究環境の下で、自立して高度な研究活動を遂行できる問題発見解決能力を養成するため、世界水準の研究活動に主体性を持って参加させる。また、国際社会で主導的に活躍できる能力を養成するプログラムを実施する。	良好	優れた点

（注）計画番号の前に〇印がある中期計画は、戦略性が高く意欲的な目標・計画を示す。

中期目標（大項目） 中期目標（中項目） 中期目標（小項目）	計画番号	中期計画	判定	特記すべき点
	1-1-3-3	広い視野、総合的な判断力を養成するために、各研究科が連携して、横断的な授業カリキュラムを編成・提供する。また、最先端の研究成果を常に教育に取り入れるとともに、学際・融合領域や新たに社会的に要請される分野に参加する人材を養成するための取り組みを行う等、先端科学技術大学院大学にふさわしい教育を行う。	良好	特色ある点
	1-1-3-4	情報機器を活用した教育と学習支援、研究科間の学生交流や地域での活動によるコミュニケーション能力の養成、多様なニーズに対応する他教育研究機関・企業と連携した教育等、様々な教育方法を活用する。	おおむね良好	
	1-1-3-5	異なる専門分野の教員を含む複数指導教員制の下、学生を研究に参加させ、複眼的視点で研究指導を行う。	良好	優れた点
	1-1-3-6	博士前期課程学生に加えて博士後期課程学生も対象とし、社会の多様な場で活躍するために必要とする知識と能力を高めるためのキャリア教育を入学時から段階的に行う。	おおむね良好	
〇教育のグローバル化 世界に開かれた大学院として、世界から優秀な学生を受け入れ、また学生を世界に派遣するなど、国際的な教育環境の下、教育のグローバル化を促進する。			良好	
	1-1-4-1	〇教育のグローバル化 全学生の10%、博士後期課程学生については20%を目標として留学生の受け入れを推進する。 さらに、英語のみによる学位取得が可能な英語コースを整備する。	良好	優れた点
	1-1-4-2	海外の研究者を教員等として積極的に招へいするとともに、海外諸国の主要な交流協定締結機関と連携した教育プログラム等を整備する。	おおむね良好	特色ある点
	1-1-4-3	日本人学生の国際性の涵養や学生の自立性を伸ばすために、英語教育の充実、海外国際学会での発表の支援等を行うとともに、海外への留学を積極的に推進する。また、留学生等を対象とした日本語教育及び日本の文化・歴史の理解に資する取り組みを行う。	良好	特色ある点
〇成績評価（学位授与） 成績評価及び学位審査基準を学生に示し、それに従った評価を行うことにより、学位授与までの教育のプロセス管理の透明化を図る。また、標準修業年限内の学位授与を促進する。			おおむね良好	
	1-1-5-1	〇成績評価（学位授与） 課程において身につけさせる知識・能力とその教育方法、各授業科目等の教育目標・成績評価基準、学位論文の審査基準を学生に示し、適確な成績評価、学位審査を行う。	良好	
	1-1-5-2	複数指導教員により、各学生の学修及び研究の進捗状況の定期的な評価及び助言を行い、学位授与までの教育のプロセス管理の透明化を図り、標準修業年限内の学位授与を促進する。	おおむね良好	

中期目標（大項目） 中期目標（中項目） 中期目標（小項目） 計画番号	中期計画	判定	特記すべき点
② 教育の実施体制等に関する目標		良好	
大学院教育の実質化とグローバル化を推進するための全学的なマネジメント体制を構築し、適切な教員配置と教育環境の整備を進め、常に教育の質の向上を図る。		良好	
1-2-1-1	全学教育委員会を中心として組織的に大学院教育の実質化とグローバル化を推進する。特に、教育のグローバル化については、国際連携推進本部の企画立案を受けて、全学教育委員会がより実際的な企画推進を担う体制をとる。	良好	特色ある点
1-2-1-2	日本人教員の適切な配置に加えて、外国人教員の積極的な採用にさらに取り組み、また、外国人研究者の特任教員等としての招へいにより、教育のグローバル化を推進する。	良好	優れた点
1-2-1-3	インフラとしての情報環境システムとともに電子図書館システムの継続的な充実を進め、学生が学内・学外の多様な学術情報に常時アクセスできる環境を維持・向上させる。また、英語学習システム、授業アーカイブ、授業情報通知システム等の学習支援のための情報環境整備を推進する。	おおむね良好	
1-2-1-4	教員の英語による教育能力の向上を含めたFD活動、事務スタッフの国際能力の向上を含めたSD活動を推進する。	良好	優れた点
1-2-1-5	学生、教員、学外有識者、就職先等、多様な視点からの教育評価を組織的に行い、その評価結果を全学的にフィードバックし、教育の質の向上を進める。	良好	
③ 学生への支援に関する目標		良好	
留学生を含む多様な学生について、その修学・学生生活、さらに、将来設計の形成の支援に組織的にきめ細かく取り組む。特に、グローバルな教育環境の下で世界をリードする研究者を養成するために、博士後期課程学生、留学生に対する支援制度を充実させる。また、修了生とのネットワークを拡充し、そのキャリアアップを支援するとともに、大学運営及び在学生の将来設計形成・就職支援等に活用する。		良好	
1-3-1-1	学生の受け入れから修学・学生生活、将来設計の形成、さらに、修了後のキャリアアップの支援を行う。	良好	優れた点
1-3-1-2	学生の心身の健康維持のため、健康教育、健康診断を定期的に実施するとともに、きめ細かなカウンセリング体制を維持し、その質の向上に取り組む。	おおむね良好	
1-3-1-3	博士後期課程学生と留学生への経済的支援の基本ポリシーを定め、大学独自の支援策を含め、支援制度を充実させる。また、留学生を含む学生の各種奨学金の受給促進に、全学的視点から取り組む。	良好	優れた点
1-3-1-4	各種相談窓口、修了生アンケート等に加えて、役員と学生の対話の機会など、学生ニーズの把握のためのシステムを充実させるとともに、その情報を集約し、教育環境、生活環境の改善を行う。	良好	
1-3-1-5	NAISTネット（終身メールアドレスシステム）も活用して、留学生を含む修了生と大学（在学生を含む）とのネットワークを拡充し、大学運営の改善、在学生の将来設計形成・就職支援に活用する。また、修了生に、最先端の研究動向を学ぶ機会を提供するなど、修了生のキャリアアップに取り組む。	おおむね良好	特色ある点

中期目標（大項目） 中期目標（中項目） 中期目標（小項目） 計画番号	中期計画	判定	特記すべき点
（Ⅱ） 研究に関する目標		非常に優れている	
① 研究水準及び研究の成果等に関する目標		非常に優れている	
世界をリードする最先端の研究を推進し、その成果を世界へ発信することにより、知の創造に貢献するとともに、研究成果の社会的展開にも積極的に取り組み、イノベーションの創出を図り、持続的で健全な社会の形成に貢献する。		非常に優れている	
2-1-1-1	「情報科学」、「バイオサイエンス」及び「物質創成科学」の各分野における世界トップクラスの研究活動を展開し、また、学際・融合領域研究への組織的な取り組みにより、次代を先取りする新たな研究領域を開拓する。	非常に優れている	優れた点
2-1-1-2	環境・食糧・エネルギー・資源問題など社会的に要請される諸課題や、高度情報化社会の進展に伴い発生する諸問題等の解決に貢献する研究に積極的に取り組む。	良好	特色ある点
2-1-1-3	最先端の研究成果を世界に発信し、人類の財産として蓄積する。また、大学の研究成果を社会に還元するために、組織的に産官学連携等を推進する。	良好	優れた点
② 研究実施体制等に関する目標		良好	
新たな研究領域を開拓しつつ、世界をリードする研究を推進するためのマネジメント体制を整備し、国内外から優れた研究者を獲得し、その能力を発揮できるシステムを構築する。そして、常に研究の質の向上を進め、世界に認知された教育研究拠点としての地位を確立する。		良好	
2-2-1-1	先端科学技術研究推進センターを中心に国内外の研究動向調査と現在及び将来の社会的要請に応えるための研究展開方向の検討、大学の研究活動の検証を行い、総合企画会議において研究戦略を策定する。	良好	優れた点
2-2-1-2	大学としての研究戦略の下で、常設の教員選考会議により、国内外から優秀な人材を求め、戦略的な教員の配置を行う。さらに、学長直轄の教員ポストを設け、全学的視点から、学際・融合領域の開拓のために、大胆な教員・研究者の配置を行う。	良好	特色ある点
2-2-1-3	若手研究者が最大限に能力を発揮し、評価されるシステムとして、テニュアトラック制等を導入するとともに、少なくとも年３名の助教等の若手研究者に長期在外研究の機会を与え、国際的競争力を向上させるためのプログラムを実施する。また、ポスドク等の研究員についても、そのキャリアアップを支援する。	良好	
2-2-1-4	学際融合領域研究棟の活用や研究費の支援などにより、卓越した研究者及び学際・融合領域の研究を積極的に支援できる体制を構築する。	良好	優れた点
2-2-1-5	革新的な研究分野や新たなイノベーションの創出に向け、先端融合分野の研究を推進するため、研究科を越えた異分野の研究者の交流を促進する。	良好	
2-2-1-6	最先端研究に必要な研究機器及び情報環境システムを計画的に整備するとともに、研究機器の革新にも迅速に対応し、常に最先端の研究環境を実現する。また、このための技術的支援スタッフを充実させ、その能力の向上を進める。	おおむね良好	特色ある点

中期目標（大項目） 中期目標（中項目） 中期目標（小項目）	計画番号	中期計画	判定	特記すべき点
	2-2-1-7	研究成果の発信に加え、海外の教育研究機関との共同研究や組織的連携の推進、また、国際会議の積極的な開催等の取り組みを通じて、世界に認知された教育研究拠点としての地位を確立する。	良好	優れた点
（Ⅲ）　その他の目標			良好	
①　社会との連携や社会貢献に関する目標			良好	
産官学連携を推進し、大学の研究成果を社会に還元するとともに、地域社会と連携した教育サービス等を通じて、地域の誇りとなる世界的な教育研究拠点となる。			良好	
	3-1-1-1	産官学連携による人材養成と研究活動を展開し、先端科学技術の活用による社会の発展に寄与するとともに、組織的に大学の研究成果・シーズを社会に還元する。	良好	優れた点
	3-1-1-2	けいはんな学研都市における中核機関として、自治体、近隣の企業及び大学等と連携した活動を行う。また、地域社会と連携して、一般市民や小・中・高校生などを対象とした、科学技術に関する興味を育むための教育サービスを実施する。	良好	優れた点
②　国際化に関する目標			良好	
○大学運営の国際化 教育研究のグローバル化推進のため、世界に開かれた教育研究拠点にふさわしい運営体制を実現し、諸外国の教育研究機関との組織的な連携を推進する。			良好	
	3-2-1-1	○大学運営の国際化 国際連携推進本部は、教育研究のグローバル化に関する企画立案を行うとともに、海外の教育研究機関との組織的連携の企画立案等、教育研究のグローバル化推進のために求められる大学運営の国際化を推進する。	良好	特色ある点
	3-2-1-2	海外諸国の主要な教育研究機関と交流協定を締結し、教育研究の連携を推進するとともに、海外での活動の拠点を構築する。また、国際的な教育研究機関のネットワークに積極的に参加する。	良好	
	3-2-1-3	英語によるキャンパスライフを可能にするため、学内文書の英語化や教職員の英語能力向上のための取り組みを行うとともに、事務手続きについても、外国人学生・外国人研究者の利便性を高める。	良好	特色ある点

中期目標（大項目）	中期目標（中項目）	中期目標（小項目）	計画番号	中期計画	判定	特記すべき点
				〇国際競争力の強化 **徹底した「大学改革」と「国際化」を全学的に断行することで国際通用性を高め、ひいては国際競争力を強化するとともに、これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国の社会のグローバル化を牽引するための取組を進める。**	**良好**	
		〇	3-2-2-1	〇国際競争力の強化 スーパーグローバル大学創成支援「先端科学技術を担うグローバルリーダー育成のための世界水準の大学院大学の構築」事業の目標達成に向け、グローバル人材の育成、世界レベルの研究力を持つ教員が連携した教育改革、機能強化・ガバナンス改革等の取組を進める。具体的には、教育体制の徹底したグローバル化の一環として全科目のシラバスを100%英語化し、また、戦略企画本部の学長アドバイザリーボードに国内外の大学や研究機関での運営経験者を選任するなどにより、本学の国際通用性やガバナンスの強化を図る。	**良好**	**優れた点**

別　　紙

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

（１）	第２期中期目標期間においては、全科目のシラバスの100％英語化や、学長アドバイザリーボードに国内外の大学･研究機関での運営経験者を選任すること等の取組を通じて、先端科学技術を担うグローバルリーダー育成のための世界水準の大学院大学を構築することを目指した計画を進めている。スーパーグローバル大学創成支援「先端科学技術を担うグローバルリーダー育成のための世界水準の大学院大学の構築」事業の目標達成に向け、平成27年度にシラバスを100％英語化し、オウル大学（フィンランド）等国外の４大学とダブルディグリープログラムに関する協力協定等の締結を行っている。機能強化・ガバナンス改革として、学長の求めに応じて助言を行う学長アドバイザリーボードを設置し、外国人有識者等６名をアドバイザーとして選任するなど、国際通用性やガバナンス強化を進めている。